

旧第2通学区の高校の将来像を考える協議会 第1回 会議録（概要）

日時 令和元年（2019）6月3日 15:30～17:00

場所 須坂市中央公民館

1 開 会

2 あいさつ

三木須坂市長

池田中野市長

3 協議会の設置について

「旧第2通学区の高校の将来像を考える協議会設置要綱」について事務局から説明

4 自己紹介

「協議会委員名簿」に沿って自己紹介

欠席：市村良三委員、山岸深志委員、牧良一委員、宮川浩委員

5 会長、副会長選出

会長 三木正夫 須坂市長

副会長 池田 茂 中野市長

6 議 事

(1) 日程等

「協議会日程(案)」について事務局から説明。了承

(2) 高校改革～夢に挑戦する学び～実施方針の説明

長野県教育委員会から説明

(3) 少子化等地域を取り巻く現状認識

長野県高等学校長会副会長本多須坂高校校長から説明

(4) 意見交換

会長：

厳しい現実を見ながら、今後どうしていくかということを考えなければいけない。極めて個人的な意見ですが、高校がこれだけあると結局お金がかかる。高校教育を充実する場合に、ある程度はお金がかかる。これからの厳しい時代に、お金をどこから出さなければいけない。

そうした場合、ある程度高校の再編等をし、数を少なくしなければならないのではないかと。教育にお金のお話をすることはダブー視されているが、できるだけ固定的な経費を削って、本来投資すべき子どもの教育のところに振り分けていく議論が必要ではないか。

いろいろな立場から、意見を聞かせて頂ければと思います。

委員：

資料2については、3年前のパターンについて、PTA連合会の委員会でお配りしてあります。資料1についても昨年お配りしている状況です。

新たな学びの推進ということについて、探求的な学びの推進というのは、「思考力・判断力・表現力等」や「主体性を持って多様な人々と協働的に学ぶ態度」を育む学びの推進と言うことを考えたときに、保護者の立場から不安なのは、本来この非認知的スキルを身につけるのは、高校ではなく義務教育のタイミングではないのかと。それが高校に来て、ここに入ったらこういうスキルが必要なのだというのは、ちょっと現実的な方針としてはどうなのか、と言う意見がありました。

現実に小学校を見ても、指導要領が変わる中で、英語とプログラミング教育が入ってくる。それは決まったことだとしても、他にやることはないのか。例えば登山であったり音楽会であったり、そういった非認知的スキルを育成する時間がどんどん無くなっていくことが、本当に高校の改革と結びつくのか、という懸念も頂いている。

そしてその延長線上で、学校の「三つの方針」について保護者の意見を聞くと、Aという方針を出し、そのAについて学んだ結果、Aという成果が得られたことはほとんどない。すなわち、Aを学ぼうと思ったけれども、後から考えてみたらAに付随して、BやCに生かされている感覚を持っている人が多い。であれば、具体的な目標が良いという書き方がされているが、ある程度含みを持った言い方

が良いのではないか。スケジュールを見ていると、各学校ですすでにお考えになっているとは思いますが、そのあたりの懸念があります。

事務局：

探究的な学びについてですが、義務教育で身に付けるべきスキルだというお話がありました。高校については、だいぶ変わってきたとはいえ、未だに講義調の授業が多く、それが一般化しているという現状があります。さらに、これからの大学入試を見ると、主体性とか表現力、探求的な学びが重視されてくる中で、各校でいろいろ取り入れられては来ていますが、まだまだ目標に至っていないことから、あえて探究的な学びの推進を入れさせて頂きました。

三つの方針についても、現在、各高校で作っておりますので、どのようなものになっているか把握はしていませんが、含みを持った言い方のほうが良いというご意見をお聞かせいただきました。ありがとうございました。

委員：

三つの方針というものを、もう少し考えてもらった方が良いのではないかとこの意見ではないかと思えます。私も、県への要望になってしまうかもしれませんが、特に生徒の募集方針のところ、「こういう生徒を募集しています、こういう生徒に来てほしい」ということはどこの高校もされていると思えますが、逆に中学生に対して、「私たちの高校ではこういうことを学んで欲しい。そして卒業時にはこういうことが学べて、卒業できる高校を私たちは作っていきます。だからうちの高校に来てください」ということを中学生にもっと伝えてほしい。中学生が、もっと先の、自分はこういう人間に育っていきたいというようなところまで、その高校に夢を持てるような、中学生にも分かりやすい三つの方針の書き方をしてもらえると、中学生段階で自分の将来像が明確になってくるのではないかと思えます。

委員：

三つの視点で方針を策定するということですが、県の説明では策定中であるということでした。これから数回議論を重ねる中で、例えば旧2通の中で、中野立志館だったら、従来から作っているものがあるかと思うのですが、現在あるもので外へ発信していくものがあれば、是非出していただけたら、私どもの話し合いのきっかけになるのではないかと。各校の事情もあろうかと思えますが、ご検討

いただければと思います。

また、高校の学びの改革ということで、大きな提言をなさっているわけですが、高校よりも先に小中学校で、学び合い、協働の学び合い、そういった視点で子どもたちが一人ひとり主体的に学ぶという授業の在り方に、大きく方向転換している。これは県内小中学校どこでもやっているを受け止めています。そんなところも含めて、高校の改革も勉強させていただければと思っています。

委員：

信州大学でも同じような捉え方がされております。失われた20年とか言われておりますが、その時に画一的な教育で良かったのかという反省のもとに、アクティブラーニング、まさしく探求型の研究ということで、大学ではアクティブラーニングがものすごい勢いで増えています。

もう一つ、先ほどから言われております、高校側でこういった生徒が欲しくてどんなふうになって卒業していくのかということについても、数年前から出来上がってきておまして、入学ポリシー、入学させるためのイメージ、どんな学生が欲しいのかということ各学部がはっきり謳う。こんな学生が欲しいのですよと。なおかつ、カリキュラムポリシーと言って、カリキュラムはどんな形、方針で組んであるのかということをはっきり外に示す。最後、ディプロマポリシーと言って、どんな学生に育ったら卒業させるのだと。要するに、外に出ていくときにはこれだけの能力をきちっと備えて外に出て行くのですよということ、各大学全て公表しなさいという形になっておりますので、今の高校の話も全く同じになってくるのではないかなという感じを受けています。

そういった点から、大学の側から見ると言ってはちょっと語弊がありますが、小中高の教育というものがものすごく大事だということを思っています。大学でいくら創造的なことをやってくれと学生に言っても、人の話を聞いて、ふんふんと全てそうだよと言ってしまう子どもでは、何も新しいことは生まれません。先生に喧嘩を売ってくるような学生の方が、はるかに創造的なことができる。そういう意味で言いますと、先ほどからの探求的な学び、自分から疑問を持って、何かしたい。それが、ピントが外れていても、疑問を持ってもらいたい。そういうふうに私も思っているところでございます。

私が小学校の時に、先生に言われて一番感激したことを今も覚えているのですが、「わからなかったら絶対にわかったと言うな」ということを小学校の5年生の時に言われたのが、非常に感銘を受けていて、今でも学生の教育に活かしていま

す。そんな風になっていけばいいなと思っています。

会長：

ありがとうございます。先日、信州大学の創立 70 周年に伺いまして、農学部の学生さんとお話ししたら、農学部の学生の 7 割が県外、3 割が県内だと。何で信州大学農学部に来たのかと聞きましたら、自然が豊かだし実習が多いから、山に入れるからとおっしゃっていました。やはり自分でしっかり考えて選択しておられました。

委員：

工学部は県内率が 2 割を切っています。県内から入学して外に出て行く学生よりも、県外から来て県内にという学生の方が少し多い感じで、住むには非常に良いと、学生の皆さん感じているところかなと思っていますので、外から来ても育てていれば長野県に就職してもらえる。そういう意味ではやりがいを感じているところです。

委員：

これからの教育のねらうべき力がコンピテンシーベースとなる現状を、従来の知識・技能にプラスして、科学的エビデンスを持った評価や姿で説明できると、具体的にはどういう姿なのかといったことも見え、保護者や教育現場に分かりやすく説得力もあると思う。

また、多様な学びに対応するためには、ある程度の学校規模も必要であるということや、一クラス減れば二人の先生がいなくなるといった事など、本多先生のご説明から知ることができました。

委員：

なぜ 40 人学級が必要なのかということが明確に示されていないような気がします。多様な人が欲しい、そのためには必ずしも 40 人という数に縛られる必要はなくて、25 人学級でもいいじゃないか、あるいはグループでもいいじゃないか。色々な教え方があるかと思うのですが、なぜ 40 人にこだわっていらっしゃるのでしょうか。そこから教えてください。

事務局：

少人数学級ということが話題になっておりますが、現在、法律において一クラス 40 人と規定されており、40 人学級が基本となっているかと思えます。

先ほどご説明申し上げましたが、「未来の学校」研究校においては、少人数学級を研究する学校もございます。少なければ少ない方が良いのですけれども、法律上の問題で 1 クラス 40 人という生徒数が規定されていることはご理解いただければと思えます。

委員：

法律の問題ということになれば、その法律を誰が変えるのかということになるかと思えますが、先ほどの説明で、先生の数をある程度揃えなければ（大学入試の対応が）できないということでしたが、先生の数を増やすということはできないのでしょうか。

会長：

予算の問題だと思います。できるだけ少ない方がいいという考え方もあるとは思いますが、ある程度 40 人という人数がいないと学級の中で切磋琢磨ということはできないのではないかと、個人的には思っています。

オブザーバー：

先生の数を増やすということはお金の問題なので、生産年齢人口がどんどん減っていく中で、どこからお金が出てくるのだということが当然出てくると思えます。だからそんなに簡単には増やせないということと、40 人学級と、例えば 25 人学級と、どちらが効果があるのかということが、日本では実験がなされていないと思えます。例えばアメリカではそういう実験をしていて、教育の経済学という本にはこんなことが書いてあったと思うのですが、大差ない。40 人学級でも 25 人学級でもあまり差がない。教育はなかなか実験ができないので、難しさがあると思えます。

また、切磋琢磨ということと言うと、多様な経験とか、多様な人間と出会うということはとても大事で、限られた価値観、限られた人間関係、限られた言語から、とにかく外へ飛び出してくれと言っていますが、いつも決まった人間、いつも決まった年齢・言語の中にいたら、人は成長しない。そういうことを考えると、ある程度の人数があって、いろいろな考え方をしている生徒がいることが、子どもたちの刺激になると感じております。

事務局：

少人数学級についてです。ホームルーム単位、生活集団としては40人でやっておりますが、高校の現場では、選択授業において、少人数の講座編成で授業を行っているのではないかと思います。教員の持ち時間数の負担は大きくなるわけですが、授業数を増やして、少人数でやっているという実態がございますのでご紹介させていただきます。

会長：

今の問題は重要ですので、次の機会に説明していただければと思います。

他になければ、時間もありませんので、今日はこの程度にさせていただきますが、貴重なご意見を出していただきましてありがとうございました。また、お帰りになって、考えることがありましたら、事務局の方へご意見を出していただければありがたいと思います。